

## 2021年3月期 財務諸表の概要

2021年4月28日

会社名 株式会社 大和ネクスト銀行  
 代表者 代表取締役社長 夏目 景輔  
 問合せ先責任者 財務部長 武内 公志

URL <https://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,213	△ 20.2	3,608	△ 40.8	2,464	△ 41.3
2020年3月期	44,145	△ 24.3	6,099	△ 10.5	4,197	△ 10.6

	自己資本当期純利益率		業務粗利益		業務純益	
	%		百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1.8		11,225	△ 17.6	3,513	△ 42.6
2020年3月期	3.0		13,627	△ 6.3	6,124	△ 11.0

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,512,623	139,802	2.5	13,980,283 85
2020年3月期	5,043,522	138,063	2.7	13,806,371 56

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,430,349	1,620,185	967,988
2020年3月期	4,062,306	1,473,419	846,120

(注) 「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	307,045	△ 93,043	-	2,862,706
2020年3月期	219,342	△ 41,230	-	2,648,704

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2021年3月期 10,000 株 2020年3月期 10,000 株  
 ② 期末自己株式数 2021年3月期 - 株 2020年3月期 - 株  
 ③ 期中平均株式数 2021年3月期 10,000 株 2020年3月期 10,000 株

財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
現 金 預 け 金	2,649,106	2,864,090
預 け 金	2,649,106	2,864,090
有 価 証 券	846,120	967,988
国 債	208,001	204,272
地 方 債	-	11,929
短 期 社 債	-	61,002
社 債	211,628	276,199
そ の 他 の 証 券	426,490	414,585
貸 出 金	1,473,419	1,620,185
証 書 貸 付	1,473,283	1,620,073
当 座 貸 越	136	112
外 国 為 替	2,760	4,533
外 国 他 店 預 け	2,760	4,533
そ の 他 の 資 産	66,036	48,929
未 決 済 為 替 貸	26	45
前 払 費 用	148	100
未 収 収 益	2,978	2,303
金 融 派 生 商 品	9,581	7,108
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	49,682	32,311
そ の 他 の 資 産	3,617	7,061
有 形 固 定 資 産	6	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6	4
無 形 固 定 資 産	5,149	4,489
ソ フ ト ウ ェ ア	5,149	4,489
支 払 承 諾 見 返	930	2,414
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 11
資 産 の 部 合 計	5,043,522	5,512,623

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
預 金	3,962,306	4,410,349
当 座 預 金	20,637	13,594
普 通 預 金	1,721,364	1,969,888
定 期 預 金	1,680,095	1,819,470
そ の 他 の 預 金	540,210	607,395
譲 渡 性 預 金	100,000	20,000
売 現 先 勘 定	16,708	9,198
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	304,636	276,171
借 用 金	458,881	597,200
借 入 金	458,881	597,200
外 国 為 替	0	11
未 払 外 国 為 替	0	11
そ の 他 負 債	61,198	56,904
未 決 済 為 替 借	48	134
未 払 法 人 税 等	621	321
未 払 費 用	4,156	2,680
前 受 収 益	-	0
金 融 派 生 商 品	36,326	19,251
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	3,074	1,197
そ の 他 の 負 債	16,971	33,320
賞 与 引 当 金	97	133
役 員 賞 与 引 当 金	47	69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66	56
繰 延 税 金 負 債	586	312
支 払 承 諾	930	2,414
負 債 の 部 合 計	4,905,459	5,372,820
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
資 本 準 備 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	36,226	38,690
そ の 他 利 益 剰 余 金	36,226	38,690
繰 越 利 益 剰 余 金	36,226	38,690
株 主 資 本 合 計	136,226	138,690
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,316	4,009
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 13,479	△ 2,896
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,837	1,112
純 資 産 の 部 合 計	138,063	139,802
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,043,522	5,512,623

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)	当事業年度 (2020年 4月 1日～ 2021年 3月31日)
経 常 収 益	44,145	35,213
資 金 運 用 収 益	30,553	24,184
貸 出 金 利 息	11,295	4,813
有 価 証 券 利 息 配 当 金	17,554	17,620
預 け 金 利 息	1,709	1,716
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-	25
そ の 他 の 受 入 利 息	△ 5	8
役 務 取 引 等 収 益	55	82
受 入 為 替 手 数 料	52	70
そ の 他 の 役 務 収 益	2	12
そ の 他 業 務 収 益	13,468	10,752
外 国 為 替 売 買 益	11,608	6,290
国 債 等 債 券 売 却 益	1,860	4,461
そ の 他 経 常 収 益	68	193
株 式 等 売 却 益	-	86
そ の 他 の 経 常 収 益	68	107
経 常 費 用	38,046	31,604
資 金 調 達 費 用	15,820	7,200
預 金 利 息	12,585	6,622
譲 渡 性 預 金 利 息	1	0
売 現 先 利 息	0	85
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,505	476
借 用 金 利 息	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,730	-
そ の 他 の 支 払 利 息	△ 3	16
役 務 取 引 等 費 用	5,011	4,522
支 払 為 替 手 数 料	347	223
そ の 他 の 役 務 費 用	4,664	4,298
そ の 他 業 務 費 用	9,617	12,071
国 債 等 債 券 売 却 損	8,633	11,185
金 融 派 生 商 品 費 用	984	885
営 業 経 費	7,575	7,802
そ の 他 経 常 費 用	21	8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	5
そ の 他 の 経 常 費 用	20	2
経 常 利 益	6,099	3,608

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)	当事業年度 (2020年 4月 1日～ 2021年 3月31日)
税 引 前 当 期 純 利 益	6,099	3,608
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,880	1,097
法 人 税 等 調 整 額	21	46
法 人 税 等 合 計	1,901	1,144
当 期 純 利 益	4,197	2,464

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028
当期変動額						
当期純利益				4,197	4,197	4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	4,197	4,197	4,197
当期末残高	50,000	50,000	50,000	36,226	36,226	136,226

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,519	△ 5,469	7,050	139,078
当期変動額				
当期純利益				4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,797	△ 8,010	△ 5,212	△ 5,212
当期変動額合計	2,797	△ 8,010	△ 5,212	△ 1,014
当期末残高	15,316	△ 13,479	1,837	138,063

当事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	36,226	36,226	136,226
当期変動額						
当期純利益				2,464	2,464	2,464
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,464	2,464	2,464
当期末残高	50,000	50,000	50,000	38,690	38,690	138,690

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,316	△ 13,479	1,837	138,063
当期変動額				
当期純利益				2,464
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 11,307	10,582	△ 725	△ 725
当期変動額合計	△ 11,307	10,582	△ 725	1,739
当期末残高	4,009	△ 2,896	1,112	139,802

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	前事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)	当事業年度 (2020年 4月 1日～ 2021年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純利益	6,099	3,608
	減価償却費	1,576	1,701
	貸倒引当金の増減(△)	0	5
	賞与引当金の増減(△)	△ 5	35
	役員賞与引当金の増減(△)	△ 11	22
	役員退職慰労引当金の増減(△)	13	△ 9
	資金運用収益	△ 30,553	△ 24,184
	資金調達費用	15,820	7,200
	有価証券関係損益(△)	△ 1,614	△ 2,438
	為替差損益(△)	14,004	△ 25,396
	金融派生商品資産の純増(△)減	1,970	10,343
	金融派生商品負債の純増減(△)	4,176	△ 3,636
	貸出金の純増(△)減	△ 114,221	△ 146,766
	預金の純増減(△)	383,358	448,042
	譲渡性預金の純増減(△)	-	△ 80,000
	有利息預け金の純増(△)減	△ 144	△ 980
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 171,518	138,318
	外国為替(資産)の純増(△)減	1,235	△ 1,772
	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	102,625	△ 28,465
	売現先勘定の純増減(△)	16,708	△ 7,509
	保証金・預託金による純増(△)減	△ 20,461	14,279
	資金運用による収入	33,674	24,271
	資金調達による支出	△ 22,245	△ 14,611
	その他	967	△ 2,930
	小計	221,454	309,127
	法人税等の還付額	374	645
	法人税等の支払額	△ 2,486	△ 2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		219,342	307,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 398,510	△ 564,079
	有価証券の売却による収入	161,391	134,180
	有価証券の償還による収入	197,484	338,065
	有形固定資産の取得による支出	-	-
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,596	△ 1,209
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,230	△ 93,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,111	214,002
	現金及び現金同等物の期首残高	2,470,592	2,648,704
	現金及び現金同等物の期末残高	2,648,704	2,862,706

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	356,816百万円
貸出金	887,425百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	9,198百万円
債券貸借取引受入担保金	276,171百万円
借入金	597,200百万円

その他の資産には、保証金156百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,863百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,863百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	9百万円
4. 1株当たりの純資産額	13,980,283円85銭
5. 関係会社に対する金銭債権総額	1,372百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額	79百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益金額	246,435円92銭
2. 関係会社との取引による収益	
その他経常取引に係る収益総額	43百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 株式数	摘要
発行済株式	10,000	-	-	10,000	
普通株式	10,000	-	-	10,000	

(注) 自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	2,864,090
日銀預け金以外の預け金 (但し有利息のもの)	△ 1,383
現金及び現金同等物	<u>2,862,706</u>

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスク(日本銀行のマイナス金利政策によるものを含む。)に対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

###### (ii) 為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

###### (iii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

###### (iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に従い管理を実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

###### (v) 市場リスクに係る定量的情報

###### (ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

###### (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク(金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク)の管理にあたり、バリュー・アット・リスク(一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。)を用いております。VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日)で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2021年3月31日現在における当該数値は、6,350百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

③ 資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、各種の流動性指標を設定・算出し、リスクマネジメント部が日次でモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、次表には含めておりません。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	285,555	423,646	-	709,202
その他有価証券(*1)	285,555	423,646	-	709,202
国債・地方債等	204,272	11,929	-	216,201
社債	-	181,817	-	181,817
外国債券	81,283	229,899	-	311,183
資産計	285,555	423,646	-	709,202
デリバティブ取引(*2) (*3)	-	(12,142)	-	(12,142)
通貨関連	-	(3,520)	-	(3,520)
金利関連	-	(8,622)	-	(8,622)
デリバティブ取引計	-	(12,142)	-	(12,142)

(\*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産103,402百万円となります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の貸借対照表計上額は(9,937)百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券	-	155,717	-	155,717	155,384	333
満期保有目的の債券	-	155,717	-	155,717	155,384	333
社債	-	155,717	-	155,717	155,384	333
貸出金(*1)	-	-	1,620,281	1,620,281	1,620,176	105
資産計	-	155,717	1,620,281	1,775,999	1,775,561	438
預金	-	4,409,895	-	4,409,895	4,410,349	△ 453
借入金	-	597,200	-	597,200	597,200	-
負債計	-	5,007,095	-	5,007,095	5,007,549	△ 453

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金預け金」「譲渡性預金」「売現先勘定」「債券貸借取引受入担保金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。このうち、国債等は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、レベル1の時価に分類しております。また、地方債及び社債並びに住宅ローン担保証券等、公表された相場価格を用いていたとしても市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないことから、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額または取引金融機関から提示された基準価額によっておりますが、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、及び通貨関連取引であり、観察可能なインプットを用いて割引現在価値等により時価を算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。貸出金については、主としてレベル3の時価に分類しております。

(4) 預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

(5) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(i) 期首残高から期末残高への調整表、当会計期間の損益に認識した評価損益

該当ありません。

(ii) レベル3の時価についての評価プロセスの説明

該当ありません。

(iii) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	115,820	116,390	569
	小計	115,820	116,390	569
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	39,563	39,326	△ 236
	小計	39,563	39,326	△ 236
合計		155,384	155,717	333

2. その他有価証券（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	144,020	140,318	3,701
	国債	94,064	92,119	1,944
	社債	49,956	48,199	1,757
	その他	284,913	272,195	12,717
	外国債券	207,840	200,675	7,164
	その他	77,073	71,519	5,553
	小計	428,934	412,514	16,419
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	253,998	259,100	△ 5,102
	国債	110,208	115,201	△ 4,993
	地方債	11,929	11,935	△ 6
	短期社債	61,002	61,002	-
	社債	70,858	70,961	△ 103
	その他	129,671	135,210	△ 5,539
	外国債券	103,342	106,834	△ 3,492
	その他	26,329	28,375	△ 2,046
	小計	383,670	394,311	△ 10,641
合計	812,604	806,825	5,778	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	132,034	4,548	11,185
外国債券	80,199	1,691	583
その他	51,834	2,856	10,602
合計	132,034	4,548	11,185

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	71 百万円
控除対象外消費税	75
賞与引当金	40
繰延ヘッジ損益	1,278
その他	58
繰延税金資産小計	1,524
評価性引当額	△ 50
繰延税金資産合計	1,474
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,769
その他	17
繰延税金負債合計	1,786
繰延税金負債の純額	312 百万円

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
資金運用利回り (A)	0.61	0.47
資金調達利回り (B)	0.32	0.14
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.28	0.33

<解約損益控除後>

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
資金運用利回り (A)	0.44	0.29
資金調達利回り (B)	0.29	0.13
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.14	0.16

(注) 解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出してあります。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,439	△ 326	△ 326	10,451	△ 241	△ 241
合計			△ 326	△ 326		△ 241	△ 241

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	90,818	517	517	83,072	△ 1,087	△ 1,087
	売建	8,905	△ 110	△ 110	38,155	2	2
	買建	165,736	△ 4,447	△ 4,447	164,665	△ 878	△ 878
合計			△ 4,040	△ 4,040		△ 1,964	△ 1,964

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション						
	売建	10,000	△ 30	△ 30	-	-	-
	買建	30,000	91	91	-	-	-
合計			60	60		-	-

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他 有価証券	407,408	△ 24,640	その他 有価証券	368,736	△ 8,380
合計				△ 24,640			△ 8,380

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出 金、有価証 券、預金	131,326	△ 889	外貨建の貸出 金、有価証 券、預金	22,178	△ 824
			370,044	3,091		294,423	△ 732
合計				2,201			△ 1,556

## 4. 預金の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
預金	3,962,306	4,410,349
当座預金	20,637	13,594
普通預金	1,721,364	1,969,888
定期預金	1,680,095	1,819,470
その他の預金	540,210	607,395
譲渡性預金	100,000	20,000
合計	4,062,306	4,430,349

## 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
人件費	1,267	1,327
物件費	5,042	5,186
うち減価償却費	1,576	1,701
税金	1,265	1,289
合計	7,575	7,802

## 6. 口座数の状況

(単位：千口座)

	2020年3月末	2021年3月末
口座数	1,405	1,505

## 7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2020年3月末	2021年3月末
役員	13	13
取締役	9	9
監査役	4	4
従業員	84	82
合計	97	95

(注) 非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。